平成２６年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　富山県　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ
富山市	2
高岡市	3
魚津市	4
氷見市	5
滑川市	6
黒部市	7
砺波市	8
小矢部市	9
南砺市	10
射水市	11
舟橋村	12
上市町	13
立山町	14
入善町	15
朝日町	16

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	421,953 人
	17年国調	421,239 人
	増減率	0.2 %
面積		1241.77 km²
人口密度		340 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	419,849 人	414,723 人
26. 1. 1	420,434 人	415,407 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	5,212 2.6	6,561 3.1
第2次	61,396 30.3	64,856 30.2
第3次	136,238 67.2	141,255 65.8

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
16 富山県	2019 富山市	地方交付税種地	1 - 5

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	71,380,568	42.6	68,154,650	71.2
地方譲与税	1,306,691	0.8	1,306,691	1.4
利子割交付金	156,226	0.1	156,226	0.2
配当割交付金	540,556	0.3	540,556	0.6
株式等譲渡所得割交付金	266,898	0.2	266,898	0.3
地方消費税交付金	5,057,579	3.0	5,057,579	5.3
ゴルフ場利用税交付金	82,839	0.0	82,839	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	158,848	0.1	158,848	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	235,433	0.1	235,433	0.2
地方交付税	21,662,742	12.9	19,712,309	20.6
内訳 普通交付税	19,712,309	11.8	19,712,309	20.6
内訳 特別交付税	1,950,433	1.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	100,848,380	60.2	95,672,029	99.9
交通安全対策特別交付金	69,654	0.0	69,654	0.1
分担金・負担金	2,015,517	1.2	-	-
使用料	3,216,627	1.9	6,765	0.0
手数料	399,294	0.2	-	-
国庫支出金	22,020,497	13.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	7,825,006	4.7	-	-
財産収入	390,802	0.2	12,536	0.0
寄附金	168,667	0.1	-	-
繰入金	3,253,418	1.9	-	-
繰越金	2,236,203	1.3	-	-
諸収入	3,820,771	2.3	647	0.0
地方債	21,349,537	12.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	8,714,137	5.2	-	-
歳入合計	167,614,373	100.0	95,761,631	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	64,675,865	90.6	1,481,445
法定普通税	64,675,865	90.6	1,481,445
市町村民税	31,798,638	44.5	1,481,445
内訳 個人均等割	734,274	1.0	-
内訳 所得割	22,003,429	30.8	-
内訳 法人均等割	1,664,855	2.3	275,637
内訳 法人税割	7,396,080	10.4	1,205,808
固定資産税	29,010,615	40.6	-
うち純固定資産税	28,797,512	40.3	-
軽自動車税	800,814	1.1	-
市町村たばこ税	3,029,609	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	36,189	0.1	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,704,703	9.4	-
法定目的税	6,704,703	9.4	-
内訳 入湯税	116,755	0.2	-
内訳 事業所税	3,362,030	4.7	-
内訳 都市計画税	3,225,918	4.5	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	71,380,568	100.0	1,481,445

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	167,614,373	164,812,961
歳出総額	165,166,244	162,576,758
歳入歳出差引	2,448,129	2,236,203
翌年度に繰越すべき財源	1,122,030	775,713
実質収支	1,326,099	1,460,490
単年度収支	-134,391	236,740
積立金	806,514	1,379,925
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	672,123	1,616,665

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	2,883	8,974,779	3,113
うち消防職員	465	1,399,650	3,010
うち技能労務員	397	1,181,075	2,975
教育公務員	73	265,071	3,631
臨時職員	-	-	-
合計	2,956	9,239,850	3,126
ラスパイレス指数			100.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	10,750
副市区町村長	2	26.04.01	8,930
教育長	1	26.04.01	7,300
議会議長	1	17.04.01	7,150
議会副議長	1	17.04.01	6,450
議会議員	38	17.04.01	6,000

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	24,115,325	14.6	22,075,731	21,892,625	21.0
うち職員給	17,272,209	10.5	15,630,378	-	-
扶助費	29,766,531	18.0	10,276,734	10,276,714	9.8
公債費	25,085,913	15.2	23,949,307	23,949,307	22.9
内訳 元利償還金 元金	21,914,802	13.3	20,900,508	20,900,508	20.0
内訳 元利償還金 利子	3,165,878	1.9	3,043,566	3,043,566	2.9
内訳 一時借入金利子	5,233	0.0	5,233	5,233	0.0
（義務的経費計）	78,967,769	47.8	56,301,772	56,118,646	53.7
物件費	18,646,716	11.3	15,773,242	13,566,823	13.0
維持補修費	2,636,072	1.6	2,232,131	2,226,106	2.1
補助費等	18,567,678	11.2	16,869,038	10,742,295	10.3
うち一部事務組合負担金	2,851,823	1.7	2,798,310	726,014	0.7
繰出金	13,970,929	8.5	12,244,038	11,395,690	10.9
積立金	960,994	0.6	821,480	-	-
投資・出資金・貸付金	3,172,613	1.9	1,724,596	2,016	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	28,243,473	17.1	4,832,024		
うち人件費	331,835	0.2	330,135		
内訳 普通建設事業費	27,987,097	16.9	4,824,617		
内訳 うち補助	16,261,219	9.8	531,173		
内訳 うち単独	10,566,657	6.4	4,172,557		
内訳 災害復旧事業費	256,376	0.2	7,407		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	165,166,244	100.0	110,798,321		

経常経費充当一般財源等計 94,051,576 千円

経常収支比率 90.0％ （ 98.2％）

（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 113,246,450 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	818,463	0.5	-	818,441
総務費	14,571,582	8.8	926,188	11,975,172
民生費	51,350,370	31.1	682,460	28,060,708
衛生費	11,338,307	6.9	522,639	10,338,399
労働費	754,538	0.5	86,459	178,184
農林水産業費	3,794,748	2.3	847,631	2,612,328
商工費	3,522,049	2.1	586,399	2,504,461
土木費	31,521,601	19.1	17,851,826	14,294,315
消防費	5,345,387	3.2	1,225,576	4,133,683
教育費	16,806,910	10.2	5,257,919	11,925,916
災害復旧費	256,376	0.2	-	7,407
公債費	25,085,913	15.2	-	23,949,307
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	165,166,244	100.0	27,987,097	110,798,321

公営事業等への繰出	
合計	22,538,074
下水道	8,269,628
病院	1,110,257
上水道	178,647
観光施設	113,014
国民健康保険	2,510,777
その他	10,355,751

国民健康保険事業の状況	
実質収支	372,851
再差引収支	-79,572
加入世帯数(世帯)	55,914
被保険者数(人)	87,683
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	96
被保険者1人当り 保険給付費	304

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	56,479,797	55,342,580
基準財政需要額	71,865,005	70,592,740
標準税収入額等	73,115,134	71,989,115
標準財政規模	101,541,580	101,141,040
財政力指数	0.78	0.78
実質収支比率(%)	1.3	1.4
公債費負担比率(%)	21.1	20.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.5	13.8
将来負担比率(%)	130.4	141.7
積立金現在高 財調	6,662,493	5,855,979
減債	3,835,182	3,830,542
特定目的	6,499,742	9,214,092
地方債現在高	245,418,609	245,983,874
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	20,557,845	13,482,694
保証・補償	-	-
その他実質的なもの	9,165,884	11,668,476
	-	-
収益事業収入	160,000	40,000
土地開発基金現在高	702,930	702,481

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.7	93.5	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.7	98.6	94.4
純固定資産税	98.5	91.3	98.2	90.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	176,061 人	27. 1. 1	175,719 人	173,186 人
	17年国調	181,229 人	26. 1. 1	177,005 人	174,477 人
	増減率	-2.9 %	増減率	-0.7 %	-0.7 %
面積		209.57 km²			
人口密度		840 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,941 2.3	2,646 2.8
第2次	28,727 34.0	32,458 34.5
第3次	53,820 63.7	57,973 61.7

都道府県名	団体名	市町村類型	IV－1
16 富山県	2027 高岡市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	25,638,375	30.3	25,638,375	69.6
地方譲与税	578,382	0.7	578,382	1.6
利子割交付金	57,978	0.1	57,978	0.2
配当割交付金	200,387	0.2	200,387	0.5
株式等譲渡所得割交付金	98,862	0.1	98,862	0.3
地方消費税交付金	2,021,027	2.4	2,021,027	5.5
ゴルフ場利用税交付金	16,954	0.0	16,954	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	72,256	0.1	72,256	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	80,516	0.1	80,516	0.2
地方交付税	9,572,824	11.3	7,890,600	21.4
内訳 普通交付税	7,890,600	9.3	7,890,600	21.4
内訳 特別交付税	1,682,224	2.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	38,337,561	45.3	36,655,337	99.5
交通安全対策特別交付金	29,357	0.0	29,357	0.1
分担金・負担金	1,286,644	1.5	-	-
使用料	1,319,640	1.6	118,135	0.3
手数料	461,807	0.5	515	0.0
国庫支出金	14,164,936	16.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,186,249	4.9	-	-
財産収入	111,275	0.1	20,284	0.1
寄附金	186,045	0.2	-	-
繰入金	2,535,858	3.0	-	-
繰越金	845,581	1.0	-	-
諸収入	4,646,722	5.5	3,102	0.0
地方債	16,542,700	19.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,473,500	4.1	-	-
歳入合計	84,654,375	100.0	36,826,730	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,630,517	100.0	2,007,503
法定普通税	25,630,517	100.0	2,007,503
市町村民税	10,836,823	42.3	290,924
内訳 個人均等割	306,504	1.2	-
内訳 所得割	8,212,740	32.0	-
内訳 法人均等割	537,687	2.1	-
内訳 法人税割	1,779,892	6.9	290,924
固定資産税	13,069,725	51.0	1,716,579
うち純固定資産税	13,058,177	50.9	1,716,579
軽自動車税	369,943	1.4	-
市町村たばこ税	1,353,804	5.3	-
鉱産税	222	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,858	0.0	-
法定目的税	7,858	0.0	-
内訳 入湯税	7,858	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	25,638,375	100.0	2,007,503

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	84,654,375	83,358,661
歳出総額	83,926,707	82,213,080
歳入歳出差引	727,668	1,145,581
翌年度に繰越すべき財源	226,083	588,853
実質収支	501,585	556,728
単年度収支	-55,143	-47,374
積立金	710	1,090
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	400,000	200,000
実質単年度収支	-454,433	-246,284

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	1,252	3,784,796	3,023
うち消防職員	223	680,373	3,051
うち技能労務員	219	671,892	3,068
教育公務員	7	23,082	3,297
臨時職員	-	-	-
合計	1,259	3,807,878	3,025
ラスパイレス指数			101.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	8,500
副市区町村長	2	26.04.01	7,719
教育長	1	26.04.01	5,952
議会議長	1	17.11.01	6,450
議会副議長	1	17.11.01	5,800
議会議員	28	17.11.01	5,450

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,389,723	12.4	9,470,618	8,926,627	22.2
うち職員給	6,723,231	8.0	5,826,113	-	-
扶助費	11,972,074	14.3	3,820,928	3,817,752	9.5
公債費	9,457,151	11.3	9,230,229	9,230,229	22.9
内訳 元利償還金 元金	8,286,401	9.9	8,096,934	8,096,934	20.1
内訳 元利償還金 利子	1,161,024	1.4	1,123,569	1,123,569	2.8
内訳 一時借入金利子	9,726	0.0	9,726	9,726	0.0
（義務的経費計）	31,818,948	37.9	22,521,775	21,974,608	54.5
物件費	8,794,779	10.5	6,664,958	6,140,232	15.2
維持補修費	807,578	1.0	756,873	389,667	1.0
補助費等	5,891,833	7.0	4,930,236	1,616,125	4.0
うち一部事務組合負担金	322,314	0.4	297,061	78,538	0.2
繰出金	5,764,851	6.9	4,994,670	4,485,293	11.1
積立金	483,549	0.6	16,386	-	-
投資・出資金・貸付金	4,635,594	5.5	779,490	10,506	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	25,729,575	30.7	1,628,402		
うち人件費	410,976	0.5	410,976		
内訳 普通建設事業費	25,668,786	30.6	1,614,872		
内訳 うち補助	18,541,859	22.1	733,743		
内訳 うち単独	6,850,944	8.2	839,189		
内訳 災害復旧事業費	60,789	0.1	13,530		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	83,926,707	100.0	42,291,790		

経常経費充当一般財源等計 34,616,431 千円

経常収支比率 85.9 %（ 94.0 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 43,020,458 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	521,694	0.6	-	521,694
総務費	6,415,740	7.6	989,330	4,224,087
民生費	22,283,957	26.6	1,703,294	10,544,711
衛生費	5,592,529	6.7	195,441	4,475,803
労働費	249,912	0.3	-	56,786
農林水産業費	816,126	1.0	324,377	492,460
商工費	5,940,419	7.1	1,630,657	1,229,416
土木費	18,181,967	21.7	13,166,570	4,449,520
消防費	3,200,051	3.8	1,004,329	2,238,007
教育費	11,206,372	13.4	6,654,788	4,816,547
災害復旧費	60,789	0.1	-	13,530
公債費	9,457,151	11.3	-	9,230,229
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	83,926,707	100.0	25,668,786	42,292,790

公営事業等への繰出

合計	8,971,110
下水道	1,804,590
病院	1,317,841
駐車場整備	193,614
上水道	46,988
国民健康保険	1,154,717
その他	4,453,360

国民健康保険事業の状況

実質収支	379,661
再差引収支	162,647
加入世帯数（世帯）	24,520
被保険者数（人）	40,285
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	93
被保険者1人当り 保険給付費	305

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	20,656,196	20,527,638
基準財政需要額	27,712,195	27,466,473
標準税収入額等	26,592,990	26,564,219
標準財政規模	37,957,099	37,911,192
財政力指数	0.74	0.74
実質収支比率(%)	1.3	1.5
公債費負担比率(%)	21.5	18.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.1	15.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	175.1	174.1
積立金現在高 財調	2,024,010	2,323,300
積立金現在高 減債	684,890	534,700
積立金現在高 特定目的	3,356,605	4,959,814
地方債現在高	111,340,163	103,083,864
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	881,892	1,015,629
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	6,441,114	6,273,974
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	500,246	500,212

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.7	94.3	98.6	93.8
市町村民税	98.8	94.4	98.7	93.4
純固定資産税	98.5	93.7	98.3	93.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	44,959 人	
17年国調	46,331 人	
増減率	-3.0 %	
面積	200.61 km²	
人口密度	224 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	43,555 人	43,232 人
26. 1. 1	44,032 人	43,718 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	921 4.1	1,275 5.2
第2次	8,732 39.1	9,534 38.9
第3次	12,661 56.7	13,586 55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
16 富山県	2043 魚津市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,504,926	35.1	6,504,926	64.3
地方譲与税	147,998	0.8	147,998	1.5
利子割交付金	14,477	0.1	14,477	0.1
配当割交付金	49,971	0.3	49,971	0.5
株式等譲渡所得割交付金	24,630	0.1	24,630	0.2
地方消費税交付金	529,267	2.9	529,267	5.2
ゴルフ場利用税交付金	11,029	0.1	11,029	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,816	0.1	18,816	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	18,835	0.1	18,835	0.2
地方交付税	3,276,516	17.7	2,712,161	26.8
内訳 普通交付税	2,712,161	14.7	2,712,161	26.8
内訳 特別交付税	564,355	3.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,596,465	57.3	10,032,110	99.2
交通安全対策特別交付金	6,202	0.0	6,202	0.1
分担金・負担金	320,718	1.7	-	-
使用料	316,465	1.7	23,344	0.2
手数料	38,926	0.2	-	-
国庫支出金	2,007,347	10.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,224,226	6.6	-	-
財産収入	48,615	0.3	35,046	0.3
寄附金	18,215	0.1	-	-
繰入金	485,740	2.6	-	-
繰越金	878,335	4.7	-	-
諸収入	906,262	4.9	13,656	0.1
地方債	1,660,353	9.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	934,553	5.0	-	-
歳入合計	18,507,869	100.0	10,110,358	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,494,013	99.8	499,513
法定普通税	6,494,013	99.8	499,513
市町村民税	2,687,719	41.3	88,087
内訳 個人均等割	81,455	1.3	-
内訳 所得割	2,069,115	31.8	-
内訳 法人均等割	177,794	2.7	29,560
内訳 法人税割	359,355	5.5	58,527
固定資産税	3,356,098	51.6	411,426
うち純固定資産税	3,353,745	51.6	411,426
軽自動車税	102,287	1.6	-
市町村たばこ税	347,909	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,913	0.2	-
法定目的税	10,913	0.2	-
内訳 入湯税	10,913	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,504,926	100.0	499,513

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	921 4.1	1,275 5.2
第2次	8,732 39.1	9,534 38.9
第3次	12,661 56.7	13,586 55.5

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	18,507,869	18,193,523
歳出総額	17,813,262	17,315,188
歳入歳出差引	694,607	878,335
翌年度に繰越すべき財源	270,043	127,813
実質収支	424,564	750,522
単年度収支	-325,958	81,698
積立金	152,641	340,431
繰上償還金	12,900	-
積立金取崩し額	400,000	-
実質単年度収支	-560,417	422,129

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	283	888,337	3,139
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	31	102,703	3,313
教育公務員	4	10,184	2,546
臨時職員	-	-	-
合計	287	898,521	3,131
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	9,200
副市区町村長	1	26.04.01	7,380
教育長	1	26.04.01	6,300
議会議長	1	20.05.10	4,800
議会副議長	1	20.05.10	4,300
議会議員	16	20.05.10	4,000

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,570,584	14.4	2,306,871	2,271,394	20.6
うち職員給	1,574,958	8.8	1,321,018	-	-
扶助費	3,024,943	17.0	904,909	904,908	8.2
公債費	1,620,879	9.1	1,566,156	1,553,256	14.1
内訳 元利償還金 元金	1,432,588	8.0	1,377,865	1,364,965	12.4
内訳 元利償還金 利子	187,969	1.1	187,969	187,969	1.7
内訳 一時借入金利子	322	0.0	322	322	0.0
（義務的経費計）	7,216,406	40.5	4,777,936	4,729,558	42.8
物件費	2,576,305	14.5	2,159,738	2,055,489	18.6
維持補修費	302,703	1.7	251,405	229,044	2.1
補助費等	1,428,541	8.0	1,226,372	1,032,130	9.3
うち一部事務組合負担金	829,467	4.7	817,139	817,139	7.4
繰出金	2,812,076	15.8	2,610,501	1,906,512	17.3
積立金	365,444	2.1	351,908	-	-
投資・出資金・貸付金	642,780	3.6	10,529	8,356	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	2,469,007	13.9	966,620		
うち人件費	68,320	0.4	67,320		
内訳 普通建設事業費	2,094,575	11.8	793,057		
内訳 うち補助	699,100	3.9	30,633		
内訳 うち単独	1,338,905	7.5	742,823		
内訳 災害復旧事業費	374,432	2.1	173,563		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,813,262	100.0	12,355,009		

経常経費充当一般財源等計 9,961,089 千円

経常収支比率 90.2％（ 98.5％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,043,856 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	218,969	1.2	-	218,969
総務費	2,116,241	11.9	126,027	1,839,868
民生費	5,897,841	33.1	236,310	3,030,044
衛生費	1,034,712	5.8	5,684	999,473
労働費	96,440	0.5	-	14,134
農林水産業費	774,482	4.3	133,856	575,996
商工費	973,359	5.5	196,105	401,205
土木費	2,085,650	11.7	616,125	1,596,414
消防費	670,375	3.8	141,053	521,893
教育費	1,949,882	10.9	639,415	1,417,294
災害復旧費	374,432	2.1	-	173,563
公債費	1,620,879	9.1	-	1,566,156
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,813,262	100.0	2,094,575	12,355,009

公営事業等への繰出

合計	2,827,385
下水道	1,119,607
観光施設	108,866
簡易水道	32,783
上水道	15,309
国民健康保険	293,071
その他	1,257,749

国民健康保険事業の状況

実質収支	158,291
再差引収支	84,244
加入世帯数(世帯)	5,855
被保険者数(人)	9,364
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
被保険者1人当り 国庫支出金	80
被保険者1人当り 保険給付費	327

基準財政収入額等

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	5,222,039	5,174,391
基準財政需要額	7,934,200	7,926,425
標準税収入額等	6,700,782	6,687,653
標準財政規模	10,347,496	10,460,793
財政力指数	0.65	0.65
実質収支比率(%)	4.1	7.2
公債費負担比率(%)	12.0	12.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.6	15.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	123.6	127.1
積立金現在高 財調	1,228,110	1,475,469
積立金現在高 減債	28,396	28,359
積立金現在高 特定目的	1,261,758	1,134,732
地方債現在高	15,771,139	15,543,374
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,047,097	1,223,643
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	2,237,761	2,880,909
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,092,050	1,089,975

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.4	90.8	98.4	90.4
市町村民税	98.4	92.4	98.7	91.8
純固定資産税	98.2	88.6	98.0	88.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	51,726 人
	17年国調	54,495 人
	増減率	-5.1 %
面積		230.56 km²
人口密度		224 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	50,599 人	50,180 人
26. 1. 1	51,335 人	50,873 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,216 4.9	1,834 6.5
第2次	9,166 37.0	10,659 38.0
第3次	14,417 58.1	15,499 55.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
16 富山県	2051 氷見市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,461,770	24.0	5,461,770	44.3
地方譲与税	199,543	0.9	199,543	1.6
利子割交付金	14,718	0.1	14,718	0.1
配当割交付金	50,859	0.2	50,859	0.4
株式等譲渡所得割交付金	25,087	0.1	25,087	0.2
地方消費税交付金	519,974	2.3	519,974	4.2
ゴルフ場利用税交付金	11,645	0.1	11,645	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,386	0.1	25,386	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	17,965	0.1	17,965	0.1
地方交付税	7,053,038	31.0	5,938,543	48.2
内訳 普通交付税	5,938,543	26.1	5,938,543	48.2
特別交付税	1,114,462	4.9	-	-
震災復興特別交付税	33	0.0	-	-
（一般財源計）	13,379,985	58.8	12,265,490	99.6
交通安全対策特別交付金	5,246	0.0	5,246	0.0
分担金・負担金	199,368	0.9	-	-
使用料	189,992	0.8	30,394	0.2
手数料	119,470	0.5	-	-
国庫支出金	2,278,563	10.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,888,986	8.3	-	-
財産収入	74,982	0.3	6,122	0.0
寄附金	51,834	0.2	-	-
繰入金	764,232	3.4	-	-
繰越金	707,659	3.1	-	-
諸収入	986,626	4.3	12,772	0.1
地方債	2,115,892	9.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	820,092	3.6	-	-
歳入合計	22,762,835	100.0	12,320,024	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,433,533	99.5	381,279
法定普通税	5,433,533	99.5	381,279
市町村民税	2,378,039	43.5	46,018
内訳 個人均等割	90,300	1.7	-
所得割	2,011,096	36.8	-
法人均等割	112,589	2.1	19,220
法人税割	164,054	3.0	26,798
固定資産税	2,587,977	47.4	335,261
うち純固定資産税	2,586,021	47.3	335,261
軽自動車税	120,549	2.2	-
市町村たばこ税	346,968	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	28,237	0.5	-
法定目的税	28,237	0.5	-
内訳 入湯税	28,237	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,461,770	100.0	381,279

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	22,762,835	24,596,234
歳出総額	21,689,807	23,888,575
歳入歳出差引	1,073,028	707,659
翌年度に繰越すべき財源	314,659	106,932
実質収支	758,369	600,727
単年度収支	157,642	-39,687
積立金	301,545	321,764
繰上償還金	150,212	164,810
積立金取崩し額	98,690	240,703
実質単年度収支	510,709	206,184

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	365	1,217,640	3,336
うち消防職員	53	162,180	3,060
うち技能労務員	51	165,597	3,247
教育公務員	1	*	*
臨時職員	1	*	*
合計	367	1,225,156	3,338
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	20.04.01	8,100
副市区町村長	1	20.04.01	6,700
教育長	1	20.04.01	5,800
議会議長	1	26.04.01	4,950
議会副議長	1	26.04.01	4,400
議会議員	15	26.04.01	4,200

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,570,894	16.5	3,337,596	3,260,963	24.8
うち職員給	2,272,451	10.5	2,051,028	-	-
扶助費	3,249,171	15.0	1,025,532	1,022,392	7.8
公債費	2,849,857	13.1	2,792,004	2,641,792	20.1
内訳 元利償還金 元金	2,552,002	11.8	2,503,767	2,353,555	17.9
利子	297,852	1.4	288,234	288,234	2.2
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	9,669,922	44.6	7,155,132	6,925,147	52.7
物件費	2,278,499	10.5	1,816,652	1,337,212	10.2
維持補修費	242,950	1.1	212,187	50,319	0.4
補助費等	1,927,922	8.9	1,532,925	720,035	5.5
うち一部事務組合負担金	149,964	0.7	149,837	149,837	1.1
繰出金	2,635,918	12.2	2,400,801	1,849,318	14.1
積立金	383,843	1.8	319,490	-	-
投資・出資金・貸付金	1,005,469	4.6	291,829	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	3,545,284	16.3	550,162		
うち人件費	32,229	0.1	18,934		
内訳 普通建設事業費	3,252,771	15.0	538,437		
うち補助	1,418,178	6.5	139,019		
うち単独	1,698,088	7.8	369,888		
災害復旧事業費	292,513	1.3	11,725		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,689,807	100.0	14,279,178		

経常経費充当一般財源等計 10,882,031 千円

経常収支比率 82.8％ （ 88.3％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,352,206 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	231,687	1.1	-	231,472
総務費	2,808,457	12.9	402,920	2,205,908
民生費	6,290,100	29.0	411,477	3,309,561
衛生費	1,827,566	8.4	81,942	1,645,807
労働費	92,175	0.4	3,670	11,967
農林水産業費	1,570,117	7.2	669,944	767,381
商工費	1,105,873	5.1	13,590	310,847
土木費	2,290,951	10.6	1,119,151	1,205,453
消防費	723,323	3.3	231,806	486,319
教育費	1,607,188	7.4	318,271	1,300,734
災害復旧費	292,513	1.3	-	11,725
公債費	2,849,857	13.1	-	2,792,004
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,689,807	100.0	3,252,771	14,279,178

公営事業等への繰出

合計	3,618,535
病院	972,865
下水道	772,267
上水道	9,752
工業用水道	-
国民健康保険	297,996
その他	1,565,655

国民健康保険事業の状況

実質収支	117,884
再差引収支	56,267
加入世帯数(世帯)	7,020
被保険者数(人)	11,450
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
国庫支出金	102
保険給付費	324

基準財政収入額等

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	4,691,892	4,681,175
基準財政需要額	10,614,797	10,794,613
標準税収入額等	5,946,845	5,979,875
標準財政規模	12,705,480	12,959,364
財政力指数	0.43	0.42
実質収支比率(%)	6.0	4.6
公債費負担比率(%)	18.2	18.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	14.2	16.5
将来負担比率(%)	106.5	117.9
積立金現在高 財調	2,292,801	2,089,946
減債	1,007,364	1,106,645
特定目的	1,295,747	1,771,754
地方債現在高	24,672,373	25,108,483
（支出予定額）債務負担行為額 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,636,072	1,757,205
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.9	96.2	99.0	96.1
市町村民税	99.1	96.8	99.3	96.9
純固定資産税	98.6	95.1	98.5	94.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	33,676 人	
17年国調	34,002 人	
増減率	-1.0 %	
面積	54.63 km²	
人口密度	616 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	33,681 人	33,433 人
26. 1. 1	33,733 人	33,510 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	600 3.6	873 4.9
第2次	6,733 40.1	7,277 40.6
第3次	9,454 56.3	9,714 54.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
16 富山県	2060 滑川市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,080,335	35.6	5,080,335	68.7
地方譲与税	112,215	0.8	112,215	1.5
利子割交付金	10,975	0.1	10,975	0.1
配当割交付金	38,084	0.3	38,084	0.5
株式等譲渡所得割交付金	18,841	0.1	18,841	0.3
地方消費税交付金	359,517	2.5	359,517	4.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,186	0.1	14,186	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	17,690	0.1	17,690	0.2
地方交付税	2,287,306	16.0	1,702,387	23.0
内訳 普通交付税	1,702,387	11.9	1,702,387	23.0
内訳 特別交付税	584,917	4.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	7,939,149	55.6	7,354,230	99.5
交通安全対策特別交付金	4,017	0.0	4,017	0.1
分担金・負担金	220,255	1.5	-	-
使用料	188,941	1.3	17,592	0.2
手数料	30,276	0.2	-	-
国庫支出金	1,674,162	11.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	836,901	5.9	-	-
財産収入	35,350	0.2	2,996	0.0
寄附金	21,865	0.2	-	-
繰入金	875,477	6.1	-	-
繰越金	915,000	6.4	-	-
諸収入	400,868	2.8	13,023	0.2
地方債	1,133,500	7.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	586,500	4.1	-	-
歳入合計	14,275,761	100.0	7,391,858	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,080,335	100.0	273,693
法定普通税	5,080,335	100.0	273,693
市町村民税	2,320,136	45.7	112,118
内訳 個人均等割	60,633	1.2	-
内訳 所得割	1,574,136	31.0	-
内訳 法人均等割	101,767	2.0	16,837
内訳 法人税割	583,600	11.5	95,281
固定資産税	2,453,455	48.3	161,575
うち純固定資産税	2,453,108	48.3	161,575
軽自動車税	71,674	1.4	-
市町村たばこ税	235,070	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,080,335	100.0	273,693

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	14,275,761	14,694,356
歳出総額	13,120,364	13,779,356
歳入歳出差引	1,155,397	915,000
翌年度に繰越すべき財源	390,862	133,342
実質収支	764,535	781,658
単年度収支	-17,123	134,585
積立金	318,585	555,060
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	320,000	320,000
実質単年度収支	-18,538	369,645

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	178	529,372	2,974
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	25,533	2,837
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	178	529,372	2,974
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	6,412
副市区町村長	1	26.04.01	7,310
教育長	1	26.04.01	6,200
議会議長	1	15.04.01	4,240
議会副議長	1	15.04.01	3,770
議会議員	13	15.04.01	3,540

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,503,237	11.5	1,338,759	1,332,050	16.7
うち職員給	912,508	7.0	764,231	-	-
扶助費	2,441,511	18.6	737,194	721,962	9.0
公債費	1,008,781	7.7	981,988	981,988	12.3
内訳 元利償還金 元金	869,833	6.6	843,060	843,060	10.6
内訳 元利償還金 利子	138,948	1.1	138,928	138,928	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,953,529	37.8	3,057,941	3,036,000	38.1
物件費	1,797,176	13.7	1,610,571	1,319,850	16.5
維持補修費	235,962	1.8	215,850	215,850	2.7
補助費等	1,308,800	10.0	1,186,952	945,815	11.9
うち一部事務組合負担金	718,102	5.5	711,381	711,381	8.9
繰出金	1,666,973	12.7	1,541,279	1,355,734	17.0
積立金	533,942	4.1	518,114	-	-
投資・出資金・貸付金	274,220	2.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	2,349,762	17.9	843,936		
うち人件費	29,623	0.2	29,623		
内訳 普通建設事業費	2,339,149	17.8	843,699		
内訳 うち補助	1,010,936	7.7	85,122		
内訳 うち単独	1,283,471	9.8	713,835		
内訳 災害復旧事業費	10,613	0.1	237		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,120,364	100.0	8,974,643		

経常経費充当一般財源等計 6,873,249 千円

経常収支比率 86.1％（ 93.0％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,130,040 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	167,337	1.3	-	167,337
総務費	1,730,347	13.2	61,885	1,552,166
民生費	4,022,514	30.7	37,556	2,050,544
衛生費	985,672	7.5	9,292	937,958
労働費	41,732	0.3	1,404	15,223
農林水産業費	416,068	3.2	111,984	299,179
商工費	576,462	4.4	53,859	288,683
土木費	1,521,493	11.6	607,781	1,221,035
消防費	435,359	3.3	58,967	379,008
教育費	2,203,930	16.8	1,396,421	1,081,229
災害復旧費	10,613	0.1	-	237
公債費	1,008,837	7.7	-	982,044
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,120,364	100.0	2,339,149	8,974,643

公営事業等への繰出	
合計	1,666,973
下水道	614,767
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	196,394
その他	855,812

国民健康保険事業の状況	
実質収支	131,395
再差引収支	86,189
加入世帯数(世帯)	4,143
被保険者数(人)	6,736
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	87
被保険者1人当り 保険給付費	311

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	4,138,706	3,934,177
基準財政需要額	5,841,043	5,845,949
標準税収入額等	5,316,154	5,081,451
標準財政規模	7,605,131	7,703,063
財政力指数	0.68	0.66
実質収支比率(%)	10.1	10.1
公債費負担比率(%)	9.7	9.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.4	12.5
将来負担比率(%)	51.4	45.3
積立金現在高 財調	2,143,341	2,144,756
減債	586,023	562,760
特定目的	1,683,721	1,887,104
地方債現在高	11,345,496	11,081,829
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	129,044	146,066
保証・補償	-	-
その他	1,178,321	446,766
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	531,568	554,311

徴収率(%)（現年・計）	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.9	94.1	98.8	93.5
市町村民税	99.0	97.7	99.1	97.3
純固定資産税	98.7	90.4	98.4	89.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	41,852 人
	17年国調	42,694 人
	増減率	-2.0 %
面積		426.31 km²
人口密度		98 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	42,108 人	41,858 人
26. 1. 1	42,356 人	42,100 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	855 4.0	1,136 4.9
第2次	9,150 43.0	10,084 43.9
第3次	11,288 53.0	11,738 51.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
16	2078		
富山県	黒部市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,989,448	32.3	7,989,448	65.0
地方譲与税	162,557	0.7	162,557	1.3
利子割交付金	15,027	0.1	15,027	0.1
配当割交付金	52,045	0.2	52,045	0.4
株式等譲渡所得割交付金	25,714	0.1	25,714	0.2
地方消費税交付金	492,166	2.0	492,166	4.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,533	0.1	20,533	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	20,802	0.1	20,802	0.2
地方交付税	4,304,298	17.4	3,474,716	28.3
内訳 普通交付税	3,474,716	14.0	3,474,716	28.3
内訳 特別交付税	829,582	3.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,082,590	52.8	12,253,008	99.7
交通安全対策特別交付金	4,511	0.0	4,511	0.0
分担金・負担金	217,554	0.9	-	-
使用料	298,131	1.2	19,842	0.2
手数料	32,394	0.1	-	-
国庫支出金	2,729,579	11.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,366,222	5.5	-	-
財産収入	117,004	0.5	6,487	0.1
寄附金	36,797	0.1	-	-
繰入金	1,173,369	4.7	-	-
繰越金	860,757	3.5	-	-
諸収入	1,133,952	4.6	263	0.0
地方債	3,709,572	15.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,089,672	4.4	-	-
歳入合計	24,762,432	100.0	12,284,111	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,950,069	99.5	686,300
法定普通税	7,950,069	99.5	686,300
市町村民税	2,951,943	36.9	118,479
内訳 個人均等割	80,210	1.0	-
内訳 所得割	2,149,612	26.9	-
内訳 法人均等割	147,136	1.8	24,539
内訳 法人税割	574,985	7.2	93,940
固定資産税	4,570,798	57.2	567,821
うち純固定資産税	4,455,228	55.8	567,821
軽自動車税	97,298	1.2	-
市町村たばこ税	330,030	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	39,379	0.5	-
法定目的税	39,379	0.5	-
内訳 入湯税	39,379	0.5	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,989,448	100.0	686,300

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	24,762,432	23,036,094
歳出総額	23,775,046	22,175,337
歳入歳出差引	987,386	860,757
翌年度に繰越すべき財源	379,133	435,854
実質収支	608,253	424,903
単年度収支	183,350	-24,067
積立金	4,598	300,021
繰上償還金	10,315	-
積立金取崩し額	398,447	100,000
実質単年度収支	-200,184	175,954

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	330	989,010	2,997
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	38	109,630	2,885
教育公務員	5	15,280	3,056
臨時職員	-	-	-
合計	335	1,004,290	2,998
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.12.01	9,200
副市区町村長	1	26.12.01	7,340
教育長	1	26.12.01	6,210
議会議長	1	26.12.01	4,540
議会副議長	1	26.12.01	4,000
議会議員	16	26.12.01	3,700

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,757,068	11.6	2,418,782	2,345,546	17.5
うち職員給	1,806,454	7.6	1,480,183	-	-
扶助費	2,770,033	11.7	917,957	913,173	6.8
公債費	2,540,818	10.7	2,499,839	2,489,131	18.6
内訳 元利償還金 元金	2,250,239	9.5	2,215,639	2,205,324	16.5
内訳 元利償還金 利子	289,977	1.2	283,598	283,205	2.1
内訳 一時借入金利子	602	0.0	602	602	0.0
（義務的経費計）	8,067,919	33.9	5,836,578	5,747,850	43.0
物件費	2,211,751	9.3	1,874,005	1,702,734	12.7
維持補修費	434,707	1.8	379,541	169,351	1.3
補助費等	3,409,301	14.3	3,068,506	2,149,204	16.1
うち一部事務組合負担金	1,011,204	4.3	955,788	934,144	7.0
繰出金	1,339,156	5.6	1,150,962	1,011,411	7.6
積立金	717,403	3.0	180,581	-	-
投資・出資金・貸付金	809,349	3.4	439,549	13,606	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,785,460	28.5	1,091,922		
うち人件費	103,287	0.4	103,287		
内訳 普通建設事業費	6,692,050	28.1	1,038,099		
内訳 うち補助	3,166,986	13.3	145,483		
内訳 うち単独	3,202,803	13.5	853,794		
内訳 災害復旧事業費	93,410	0.4	53,823		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,775,046	100.0	14,021,644		

経常経費充当一般財源等計 10,794,156 千円

経常収支比率 80.7 %（ 87.9 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,009,030 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	225,739	0.9	-	225,721
総務費	4,145,819	17.4	1,968,831	1,654,700
民生費	5,339,965	22.5	163,824	2,806,275
衛生費	1,557,349	6.6	5,159	1,520,749
労働費	60,878	0.3	856	14,810
農林水産業費	1,704,868	7.2	735,547	787,734
商工費	870,169	3.7	252,804	378,442
土木費	4,305,380	18.1	2,817,012	1,923,963
消防費	672,589	2.8	6,389	617,173
教育費	2,258,062	9.5	741,628	1,538,415
災害復旧費	93,410	0.4	-	53,823
公債費	2,540,818	10.7	-	2,499,839
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,775,046	100.0	6,692,050	14,021,644

公営事業等への繰出	
合計	2,888,286
下水道	955,118
病院	399,551
上水道	194,461
観光施設	110,785
国民健康保険	172,829
その他	1,055,542

国民健康保険の状況	
実質収支	217,340
再差引収支	189,469
加入世帯数(世帯)	5,254
被保険者数(人)	8,474
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	73
被保険者1人当り 保険給付費	289

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	5,891,173	6,013,686
基準財政需要額	8,752,940	8,684,780
標準税収入額等	7,585,319	7,798,614
標準財政規模	12,149,707	12,258,409
財政力指数	0.68	0.68
実質収支比率(%)	5.0	3.5
公債費負担比率(%)	16.7	16.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	15.9	16.8
将来負担比率(%)	99.3	76.9
積立金現在高 財調	1,536,516	1,930,365
減債	585,681	584,668
特定目的	3,736,380	3,749,510
地方債現在高	29,349,047	27,889,714
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	207,068	532,280
保証・補償	-	-
その他	572,864	687,714
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	99.4	97.8	99.2	96.5
市町村民税	99.4	98.1	99.3	97.5
純固定資産税	99.3	97.4	99.0	95.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	49,410 人
	17年国調	49,429 人
	増減率	-0.0 %
面積		127.03 km²
人口密度		389 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	49,406 人	48,946 人
26. 1. 1	49,699 人	49,239 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,470 5.7	1,610 6.0
第2次	9,194 35.5	10,035 37.5
第3次	15,232 58.8	14,974 56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
16 富山県	2086 砺波市	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,846,114	28.2	6,846,114	53.4
地方譲与税	257,570	1.1	257,570	2.0
利子割交付金	16,433	0.1	16,433	0.1
配当割交付金	56,891	0.2	56,891	0.4
株式等譲渡所得割交付金	28,100	0.1	28,100	0.2
地方消費税交付金	561,517	2.3	561,517	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,531	0.1	32,531	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	22,529	0.1	22,529	0.2
地方交付税	6,070,129	25.0	4,956,032	38.7
内訳 普通交付税	4,956,032	20.4	4,956,032	38.7
内訳 特別交付税	1,114,097	4.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,891,814	57.1	12,777,717	99.7
交通安全対策特別交付金	6,410	0.0	6,410	0.1
分担金・負担金	16,494	0.1	-	-
使用料	488,456	2.0	21,156	0.2
手数料	190,994	0.8	-	-
国庫支出金	2,425,270	10.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,140,990	4.7	-	-
財産収入	33,356	0.1	11,556	0.1
寄附金	18,367	0.1	-	-
繰入金	357,214	1.5	-	-
繰越金	1,654,264	6.8	-	-
諸収入	659,475	2.7	185	0.0
地方債	3,426,100	14.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,076,800	4.4	-	-
歳入合計	24,309,204	100.0	12,817,024	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,818,231	99.6	203,643
法定普通税	6,818,231	99.6	203,643
市町村民税	2,976,546	43.5	92,423
内訳 個人均等割	90,770	1.3	-
内訳 所得割	2,322,369	33.9	-
内訳 法人均等割	192,435	2.8	31,952
内訳 法人税割	370,972	5.4	60,471
固定資産税	3,345,941	48.9	111,220
うち純固定資産税	3,304,947	48.3	111,220
軽自動車税	115,735	1.7	-
市町村たばこ税	380,009	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	27,883	0.4	-
法定目的税	27,883	0.4	-
内訳 入湯税	27,883	0.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,846,114	100.0	203,643

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	24,309,204	23,177,416
歳出総額	22,438,932	21,523,152
歳入歳出差引	1,870,272	1,654,264
翌年度に繰越すべき財源	277,953	160,573
実質収支	1,592,319	1,493,691
単年度収支	98,628	182,348
積立金	5,766	6,317
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	104,394	188,665

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	348	1,067,664	3,068
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	38	104,690	2,755
教育公務員	32	95,936	2,998
臨時職員	-	-	-
合計	380	1,163,600	3,062
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	8,390
副市区町村長	1	26.04.01	6,910
教育長	1	24.04.01	5,980
議会議長	1	17.12.01	4,540
議会副議長	1	17.12.01	4,040
議会議員	18	17.12.01	3,740

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,070,623	13.7	2,705,208	2,676,536	19.3
うち職員給	1,998,808	8.9	1,706,834	-	-
扶助費	2,893,401	12.9	1,017,224	925,433	6.7
公債費	2,532,874	11.3	2,459,425	2,459,425	17.7
内訳 元利償還金 元金	2,241,124	10.0	2,179,909	2,179,909	15.7
内訳 元利償還金 利子	291,243	1.3	279,009	279,009	2.0
内訳 一時借入金利子	507	0.0	507	507	0.0
（義務的経費計）	8,496,898	37.9	6,181,857	6,061,394	43.6
物件費	2,658,158	11.8	2,199,008	1,646,352	11.8
維持補修費	336,117	1.5	302,893	181,506	1.3
補助費等	3,375,841	15.0	3,115,011	2,608,778	18.8
うち一部事務組合負担金	1,091,373	4.9	1,024,143	922,297	6.6
繰出金	2,024,087	9.0	1,859,133	1,077,143	7.8
積立金	514,393	2.3	496,085	-	-
投資・出資金・貸付金	481,500	2.1	18,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,551,938	20.3	1,134,471		
うち人件費	82,240	0.4	82,240		
内訳 普通建設事業費	4,517,007	20.1	1,119,996		
内訳 うち補助	2,866,672	12.8	205,446		
内訳 うち単独	1,433,145	6.4	874,432		
内訳 災害復旧事業費	34,931	0.2	14,475		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,438,932	100.0	15,306,458		

経常経費充当一般財源等計	11,575,173 千円
経常収支比率	83.3 % （ 90.3 %）
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,176,730 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	221,867	1.0	-	221,867
総務費	2,515,874	11.2	149,077	2,132,438
民生費	5,998,786	26.7	219,113	3,401,697
衛生費	2,133,925	9.5	25,696	1,998,356
労働費	51,315	0.2	-	16,109
農林水産業費	998,794	4.5	389,124	582,272
商工費	824,209	3.7	101,921	496,742
土木費	2,095,037	9.3	1,005,226	1,335,259
消防費	740,136	3.3	75,540	693,309
教育費	4,291,184	19.1	2,551,310	1,954,509
災害復旧費	34,931	0.2	-	14,475
公債費	2,532,874	11.3	-	2,459,425
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,438,932	100.0	4,517,007	15,306,458

公営事業等への繰出	
合計	3,224,087
病院	1,200,000
下水道	710,000
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	189,229
その他	1,124,858

国民健康保険事業の状況	
実質収支	124,798
再差引収支	108,585
加入世帯数(世帯)	5,928
被保険者数(人)	9,863
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	80
被保険者1人当り 保険給付費	282

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	5,884,060	5,811,433
基準財政需要額	10,233,935	10,068,386
標準税収入額等	7,521,779	7,478,817
標準財政規模	13,554,788	13,530,503
財政力指数	0.58	0.58
実質収支比率(%)	11.7	11.0
公債費負担比率(%)	14.3	14.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.9	15.7
将来負担比率(%)	67.8	60.9
積立金現在高 財調	2,703,539	2,697,773
減債	1,554,385	1,402,940
特定目的	1,978,986	1,979,018
地方債現在高	26,701,410	25,516,434
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,544,719	804,255
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	169,697	169,274

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.6	92.8	98.6	93.1
市町村民税	99.0	97.0	98.9	96.8
純固定資産税	98.0	88.5	98.0	89.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	32,067 人	27. 1. 1	31,303 人	30,982 人
	17年国調	33,533 人	26. 1. 1	31,669 人	31,333 人
	増減率	-4.4 %	増減率	-1.2 %	-1.1 %
面積		134.07 km²			
人口密度		239 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	735 4.6	932 5.2
第2次	6,068 37.7	7,260 40.8
第3次	9,274 57.7	9,592 53.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
16 富山県	2094 小矢部市	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,273,217	29.3	4,273,217	55.1
地方譲与税	177,690	1.2	177,690	2.3
利子割交付金	9,585	0.1	9,585	0.1
配当割交付金	33,114	0.2	33,114	0.4
株式等譲渡所得割交付金	16,332	0.1	16,332	0.2
地方消費税交付金	346,773	2.4	346,773	4.5
ゴルフ場利用税交付金	25,659	0.2	25,659	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,501	0.2	22,501	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,181	0.1	9,181	0.1
地方交付税	3,482,988	23.9	2,816,010	36.3
内訳 普通交付税	2,816,010	19.3	2,816,010	36.3
内訳 特別交付税	666,978	4.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,397,040	57.6	7,730,062	99.7
交通安全対策特別交付金	4,735	0.0	4,735	0.1
分担金・負担金	77,352	0.5	-	-
使用料	274,644	1.9	12,943	0.2
手数料	76,051	0.5	2,132	0.0
国庫支出金	1,253,420	8.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	809,667	5.6	-	-
財産収入	84,467	0.6	-	-
寄附金	11,156	0.1	-	-
繰入金	613,662	4.2	-	-
繰越金	595,843	4.1	-	-
諸収入	860,389	5.9	1,254	0.0
地方債	1,522,400	10.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	643,700	4.4	-	-
歳入合計	14,580,826	100.0	7,751,126	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,272,398	100.0	368,494
法定普通税	4,272,398	100.0	368,494
市町村民税	1,637,163	38.3	142,742
内訳 個人均等割	58,341	1.4	-
内訳 所得割	1,330,737	31.1	-
内訳 法人均等割	111,751	2.6	18,522
内訳 法人税割	136,334	3.2	124,220
固定資産税	2,357,561	55.2	225,752
うち純固定資産税	2,346,573	54.9	225,752
軽自動車税	75,631	1.8	-
市町村たばこ税	201,894	4.7	-
鉱産税	149	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	819	0.0	-
法定目的税	819	0.0	-
内訳 入湯税	819	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,273,217	100.0	368,494

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	14,580,826	16,132,263
歳出総額	14,045,847	15,536,419
歳入歳出差引	534,979	595,844
翌年度に繰越すべき財源	179,265	104,431
実質収支	355,714	491,413
単年度収支	-135,698	97,941
積立金	252,373	207,027
繰上償還金	33,376	195,380
積立金取崩し額	311,137	266,969
実質単年度収支	-161,086	233,379

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	228	677,616	2,972
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	17,760	2,960
教育公務員	3	9,510	3,170
臨時職員	-	-	-
合計	231	687,126	2,975
ラスパイレス指数			90.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.01.01	8,300
副市区町村長	1	19.01.01	7,100
教育長	1	19.01.01	6,100
議会議長	1	7.04.01	4,450
議会副議長	1	7.04.01	3,900
議会議員	14	7.04.01	3,600

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,943,372	13.8	1,752,324	1,558,504	18.6
うち職員給	1,216,678	8.7	1,030,551	-	-
扶助費	1,784,746	12.7	552,747	552,171	6.6
公債費	1,204,797	8.6	1,183,762	1,150,386	13.7
内訳 元利償還金 元金	1,054,725	7.5	1,033,733	1,000,357	11.9
内訳 元利償還金 利子	147,250	1.0	147,207	147,207	1.8
内訳 一時借入金利子	2,822	0.0	2,822	2,822	0.0
（義務的経費計）	4,932,915	35.1	3,488,833	3,261,061	38.8
物件費	1,871,910	13.3	1,457,600	1,224,510	14.6
維持補修費	311,806	2.2	297,466	243,690	2.9
補助費等	1,590,961	11.3	1,389,255	852,782	10.2
うち一部事務組合負担金	632,926	4.5	617,464	451,704	5.4
繰出金	1,916,061	13.6	1,792,156	1,600,127	19.1
積立金	263,123	1.9	250,017	-	-
投資・出資金・貸付金	673,701	4.8	53,661	2,800	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,485,370	17.7	712,066		
うち人件費	67,872	0.5	58,872		
内訳 普通建設事業費	2,445,072	17.4	707,958		
内訳 うち補助	934,171	6.7	80,739		
内訳 うち単独	1,324,806	9.4	587,660		
内訳 災害復旧事業費	40,298	0.3	4,108		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,045,847	100.0	9,441,054		

経常経費充当一般財源等計 7,184,970 千円

経常収支比率 85.6 %（ 92.7 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,976,033 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	177,329	1.3	799	177,329
総務費	1,614,600	11.5	22,860	1,453,478
民生費	4,098,972	29.2	242,528	2,264,365
衛生費	842,458	6.0	71,499	748,186
労働費	34,107	0.2	-	6,231
農林水産業費	721,060	5.1	182,761	432,053
商工費	915,218	6.5	160,489	263,935
土木費	1,706,158	12.1	609,075	1,207,090
消防費	801,364	5.7	290,908	538,970
教育費	1,889,486	13.5	864,153	1,161,547
災害復旧費	40,298	0.3	-	4,108
公債費	1,204,797	8.6	-	1,183,762
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,045,847	100.0	2,445,072	9,441,054

公営事業等への繰出	
合計	2,049,775
下水道	855,702
上水道	133,714
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	112,246
その他	948,113

国民健康保険事業の状況	
実質収支	63,420
再差引収支	63,420
加入世帯数(世帯)	4,098
被保険者数(人)	6,851
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	87
被保険者1人当り 保険給付費	312

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,641,625	3,506,468
基準財政需要額	6,448,282	6,436,748
標準税収入額等	4,646,133	4,495,363
標準財政規模	8,105,865	8,108,376
財政力指数	0.55	0.55
実質収支比率(%)	4.4	6.1
公債費負担比率(%)	11.9	12.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	14.7	16.0
将来負担比率(%)	199.9	178.2
積立金現在高 財調	891,258	950,022
減債	68,099	72,111
特定目的	416,303	704,066
地方債現在高	13,968,945	13,501,270
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,443,522	3,442,700
保証・補償	-	-
その他	1,843,126	2,204,453
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	454,800	454,100

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.7	92.9	98.9	92.5
市町村民税	99.0	96.1	99.3	96.0
純固定資産税	98.5	90.1	98.4	89.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	54,724 人
	17年国調	58,140 人
	増減率	-5.9 %
面積		668.64 km²
人口密度		82 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	53,795 人	53,128 人
26. 1. 1	54,370 人	53,721 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,867 6.7	2,179 7.0
第2次	10,830 38.7	12,766 41.2
第3次	15,307 54.7	15,978 51.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
16 富山県	2108 南砺市	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,996,626	17.6	6,996,626	31.6
地方譲与税	368,146	0.9	368,146	1.7
利子割交付金	15,905	0.0	15,905	0.1
配当割交付金	54,910	0.1	54,910	0.2
株式等譲渡所得割交付金	27,068	0.1	27,068	0.1
地方消費税交付金	614,351	1.5	614,351	2.8
ゴルフ場利用税交付金	7,571	0.0	7,571	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	46,356	0.1	46,356	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,736	0.0	12,736	0.1
地方交付税	16,360,157	41.2	13,955,836	63.0
内訳 普通交付税	13,955,836	35.1	13,955,836	63.0
内訳 特別交付税	2,404,321	6.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	24,503,826	61.6	22,099,505	99.7
交通安全対策特別交付金	7,503	0.0	7,503	0.0
分担金・負担金	58,795	0.1	-	-
使用料	581,951	1.5	24,013	0.1
手数料	65,072	0.2	-	-
国庫支出金	2,690,713	6.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,352,143	5.9	-	-
財産収入	202,075	0.5	23,206	0.1
寄附金	14,254	0.0	-	-
繰入金	342,213	0.9	-	-
繰越金	2,008,821	5.1	-	-
諸収入	1,050,678	2.6	2,066	0.0
地方債	5,873,381	14.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,474,681	3.7	-	-
歳入合計	39,751,425	100.0	22,156,293	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,984,844	99.8	206,842
法定普通税	6,984,844	99.8	206,842
市町村民税	2,771,801	39.6	82,444
内訳 個人均等割	100,286	1.4	-
内訳 所得割	2,165,929	31.0	-
内訳 法人均等割	171,983	2.5	27,979
内訳 法人税割	333,603	4.8	54,465
固定資産税	3,819,059	54.6	124,398
うち純固定資産税	3,699,158	52.9	124,398
軽自動車税	134,399	1.9	-
市町村たばこ税	259,585	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,782	0.2	-
法定目的税	11,782	0.2	-
内訳 入湯税	11,782	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,996,626	100.0	206,842

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	39,751,425	41,093,362
歳出総額	37,614,911	39,084,541
歳入歳出差引	2,136,514	2,008,821
翌年度に繰越すべき財源	403,367	379,499
実質収支	1,733,147	1,629,322
単年度収支	103,825	-61,636
積立金	26,202	32,722
繰上償還金	1,019,989	1,118,467
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,150,016	1,089,553

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	557	1,742,853	3,129
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	69	199,341	2,889
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	558	1,746,597	3,130
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.04.01	8,900
副市区町村長	1	23.04.01	7,200
教育長	1	23.04.01	6,200
議会議長	1	16.11.01	4,600
議会副議長	1	16.11.01	4,100
議会議員	22	16.11.01	3,800

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,726,277	12.6	4,295,188	4,295,090	18.2
うち職員給	3,127,817	8.3	2,723,844	-	-
扶助費	2,897,652	7.7	1,205,686	1,204,774	5.1
公債費	5,699,021	15.2	5,511,444	4,491,455	19.0
内訳 元利償還金 元金	5,248,946	14.0	5,061,499	4,041,510	17.1
内訳 元利償還金 利子	449,414	1.2	449,284	449,284	1.9
内訳 一時借入金利子	661	0.0	661	661	0.0
（義務的経費計）	13,322,950	35.4	11,012,318	9,991,319	42.3
物件費	4,320,934	11.5	3,380,594	2,991,512	12.7
維持補修費	835,676	2.2	804,601	804,306	3.4
補助費等	7,233,831	19.2	5,278,189	3,696,761	15.6
うち一部事務組合負担金	2,481,290	6.6	1,398,811	1,304,904	5.5
繰出金	2,353,307	6.3	2,094,803	1,748,287	7.4
積立金	1,139,382	3.0	1,000,054	-	-
投資・出資金・貸付金	1,191,133	3.2	621,233	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,217,698	19.2	1,828,749		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	6,796,654	18.1	1,804,618		
内訳 うち補助	2,536,989	6.7	82,792		
内訳 うち単独	4,124,667	11.0	1,710,048		
内訳 災害復旧事業費	421,044	1.1	24,131		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	37,614,911	100.0	26,020,541		

経常経費充当一般財源等計 19,232,185 千円

経常収支比率 81.4％（ 86.8％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 28,157,055 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	271,020	0.7	-	271,020
総務費	3,911,622	10.4	235,670	3,013,399
民生費	8,944,831	23.8	758,943	5,816,801
衛生費	2,562,607	6.8	26,927	2,341,684
労働費	68,261	0.2	-	4,843
農林水産業費	1,883,956	5.0	524,696	887,979
商工費	1,830,319	4.9	532,883	1,112,624
土木費	5,252,929	14.0	2,081,042	3,512,641
消防費	2,090,267	5.6	280,921	982,601
教育費	4,679,034	12.4	2,355,572	2,541,374
災害復旧費	421,044	1.1	-	24,131
公債費	5,699,021	15.2	-	5,511,444
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	37,614,911	100.0	6,796,654	26,020,541

公営事業等への繰出	
合計	5,872,554
下水道	2,323,834
病院	1,117,260
簡易水道	118,992
上水道	78,153
国民健康保険	485,214
その他	1,749,101

国民健康保険事業の状況	
実質収支	418,957
再差引収支	327,642
加入世帯数(世帯)	7,467
被保険者数(人)	12,419
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	111
被保険者1人当り 国庫支出金	89
被保険者1人当り 保険給付費	291

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	6,158,320	6,012,230
基準財政需要額	16,967,035	16,533,562
標準税収入額等	7,808,746	7,677,298
標準財政規模	23,239,263	23,531,682
財政力指数	0.38	0.39
実質収支比率(%)	7.5	6.9
公債費負担比率(%)	19.6	19.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.2	8.1
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	6,491,647	6,465,445
減債	6,517,260	6,490,124
特定目的	9,187,167	8,435,947
地方債現在高	44,132,785	43,508,350
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,994,673	863,054
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,386,637	1,384,105

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.2	95.8	99.0	95.7
市町村民税	99.3	96.3	99.3	96.4
純固定資産税	99.1	94.9	98.8	94.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	93,588 人	27. 1. 1	94,701 人	92,819 人
	17年国調	94,209 人	26. 1. 1	94,981 人	93,165 人
	増減率	-0.7 %	増減率	-0.3 %	-0.4 %
面積		109.43 km²			
人口密度		855 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,134 2.5	1,483 3.0
第2次	14,900 32.4	16,685 33.9
第3次	30,021 65.2	30,825 62.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
16 富山県	2116 射水市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,161,806	30.4	13,161,806	57.4
地方譲与税	346,528	0.8	346,528	1.5
利子割交付金	30,457	0.1	30,457	0.1
配当割交付金	105,476	0.2	105,476	0.5
株式等譲渡所得割交付金	52,111	0.1	52,111	0.2
地方消費税交付金	1,062,592	2.5	1,062,592	4.6
ゴルフ場利用税交付金	61,756	0.1	61,756	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	40,352	0.1	40,352	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	53,505	0.1	53,505	0.2
地方交付税	9,339,790	21.6	7,936,677	34.6
内訳 普通交付税	7,936,677	18.3	7,936,677	34.6
内訳 特別交付税	1,403,109	3.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	4	0.0	-	-
（一般財源計）	24,254,373	56.0	22,851,260	99.6
交通安全対策特別交付金	14,489	0.0	14,489	0.1
分担金・負担金	423,365	1.0	-	-
使用料	471,945	1.1	42,083	0.2
手数料	299,338	0.7	137	0.0
国庫支出金	4,545,680	10.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,514,065	5.8	-	-
財産収入	49,773	0.1	6,431	0.0
寄附金	154,336	0.4	-	-
繰入金	1,307,253	3.0	-	-
繰越金	740,424	1.7	-	-
諸収入	1,390,121	3.2	24,455	0.1
地方債	7,147,000	16.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,032,300	4.7	-	-
歳入合計	43,312,162	100.0	22,938,855	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,136,591	99.8	616,247
法定普通税	13,136,591	99.8	616,247
市町村民税	5,589,635	42.5	171,420
内訳 個人均等割	165,656	1.3	-
内訳 所得割	4,303,334	32.7	-
内訳 法人均等割	254,960	1.9	-
内訳 法人税割	865,685	6.6	171,420
固定資産税	6,715,395	51.0	444,827
うち純固定資産税	6,684,649	50.8	444,827
軽自動車税	209,537	1.6	-
市町村たばこ税	622,024	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	25,215	0.2	-
法定目的税	25,215	0.2	-
内訳 入湯税	25,215	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,161,806	100.0	616,247

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	43,312,162	43,501,065
歳出総額	42,313,856	42,760,641
歳入歳出差引	998,306	740,424
翌年度に繰越すべき財源	185,921	131,088
実質収支	812,385	609,336
単年度収支	203,049	-303,042
積立金	333,572	796,027
繰上償還金	284,383	229,320
積立金取崩し額	420,000	51,556
実質単年度収支	401,004	670,749

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	659	2,074,532	3,148
うち消防職員	114	330,828	2,902
うち技能労務員	44	130,284	2,961
教育公務員	11	38,262	3,478
臨時職員	-	-	-
合計	670	2,112,794	3,153
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	9,260
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	7,540
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	24.04.01	6,400
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	20.04.01	5,150
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	20.04.01	4,560
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	20	20.04.01	4,270
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,458,819	12.9	5,047,416	4,974,448	19.9
うち職員給	3,629,688	8.6	3,259,339	-	-
扶助費	6,406,038	15.1	2,222,375	2,028,009	8.1
公債費	5,703,426	13.5	5,597,658	5,313,275	21.3
内訳 元利償還金 元金	5,007,294	11.8	4,902,603	4,618,220	18.5
内訳 元利償還金 利子	695,175	1.6	694,098	694,098	2.8
内訳 一時借入金利子	957	0.0	957	957	0.0
（義務的経費計）	17,568,283	41.5	12,867,449	12,315,732	49.3
物件費	5,497,407	13.0	4,647,961	3,677,610	14.7
維持補修費	637,848	1.5	622,543	360,433	1.4
補助費等	4,069,580	9.6	3,738,235	3,282,592	13.1
うち一部事務組合負担金	25,456	0.1	25,456	25,373	0.1
繰出金	2,802,082	6.6	2,441,397	2,327,276	9.3
積立金	1,372,318	3.2	744,287	-	-
投資・出資金・貸付金	1,725,843	4.1	650,674	500	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,640,495	20.4	1,225,931		
うち人件費	235,512	0.6	235,512		
内訳 普通建設事業費	8,622,027	20.4	1,223,494		
内訳 うち補助	4,150,168	9.8	322,994		
内訳 うち単独	4,356,617	10.3	874,606		
内訳 災害復旧事業費	18,468	0.0	2,437		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	42,313,856	100.0	26,938,477		

経常経費充当一般財源等計 21,964,143 千円

経常収支比率 88.0 %（ 95.8 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 27,936,783 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	297,549	0.7	-	297,549
総務費	5,787,760	13.7	857,113	4,018,401
民生費	11,960,018	28.3	623,238	6,416,450
衛生費	2,885,715	6.8	123,115	2,544,921
労働費	132,640	0.3	-	13,114
農林水産業費	688,515	1.6	149,135	457,832
商工費	1,273,135	3.0	18,385	338,601
土木費	5,359,601	12.7	1,827,794	3,794,679
消防費	1,249,793	3.0	265,739	978,647
教育費	6,957,235	16.4	4,757,508	2,478,187
災害復旧費	18,468	0.0	-	2,437
公債費	5,703,427	13.5	-	5,597,659
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	42,313,856	100.0	8,622,027	26,938,477

公営事業等への繰出	
合計	5,641,707
下水道	2,223,116
病院	588,855
上水道	27,654
介護サービス	9,513
国民健康保険	453,747
その他	2,338,822

国民健康保険事業の状況	
実質収支	208,765
再差引収支	102,677
加入世帯数(世帯)	12,186
被保険者数(人)	20,341
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	85
被保険者1人当り 保険給付費	289

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	11,034,952	10,964,130
基準財政需要額	16,942,188	16,373,302
標準税収入額等	14,180,729	14,171,116
標準財政規模	24,149,801	24,058,599
財政力指数	0.66	0.66
実質収支比率(%)	3.4	2.5
公債費負担比率(%)	20.0	20.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.0	14.9
将来負担比率(%)	109.0	122.1
積立金現在高 財調	3,846,147	3,932,575
減債	386,733	290,624
特定目的	4,997,007	4,941,623
地方債現在高	58,434,402	56,294,696
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	15,027	45,329
保証・補償	-	-
その他	8,273,726	6,755,278
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,490,685	1,487,871

徴収率(%)（現年・計）	現年	計	現年	計
合計	99.2	95.6	99.3	95.4
市町村民税	99.1	96.2	99.3	96.1
純固定資産税	99.2	94.6	99.2	94.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	2,967 人	
17年国調	2,673 人	
増減率	11.0 %	
面積	3.47 km²	
人口密度	855 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	3,077 人	3,066 人
26. 1. 1	3,079 人	3,070 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	76 5.0	113 8.1
第2次	468 31.1	440 31.5
第3次	961 63.9	842 60.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
16 富山県	3210 舟橋村	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	392,939	24.2	392,939	36.4
地方譲与税	9,191	0.6	9,191	0.9
利子割交付金	1,143	0.1	1,143	0.1
配当割交付金	3,990	0.2	3,990	0.4
株式等譲渡所得割交付金	1,982	0.1	1,982	0.2
地方消費税交付金	28,228	1.7	28,228	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,161	0.1	1,161	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,385	0.1	2,385	0.2
地方交付税	689,976	42.6	631,572	58.6
内訳 普通交付税	631,572	39.0	631,572	58.6
内訳 特別交付税	58,404	3.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,130,995	69.8	1,072,591	99.5
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	185	0.0	-	-
使用料	57,107	3.5	286	0.0
手数料	1,156	0.1	-	-
国庫支出金	126,280	7.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	72,924	4.5	-	-
財産収入	5,867	0.4	4,315	0.4
寄附金	100	0.0	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	67,173	4.1	-	-
諸収入	19,986	1.2	1,032	0.1
地方債	139,189	8.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	69,289	4.3	-	-
歳入合計	1,620,962	100.0	1,078,224	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	392,939	100.0	15,316
法定普通税	392,939	100.0	15,316
市町村民税	196,340	50.0	3,860
内訳 個人均等割	5,321	1.4	-
内訳 所得割	167,378	42.6	-
内訳 法人均等割	5,189	1.3	847
内訳 法人税割	18,452	4.7	3,013
固定資産税	169,735	43.2	11,456
うち純固定資産税	169,546	43.1	11,456
軽自動車税	5,676	1.4	-
市町村たばこ税	21,188	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	392,939	100.0	15,316

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	1,620,962	1,702,212
歳出総額	1,552,537	1,635,039
歳入歳出差引	68,425	67,173
翌年度に繰越すべき財源	5,198	7,603
実質収支	63,227	59,570
単年度収支	3,657	-39,369
積立金	30,000	120,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	33,657	80,631

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	29	70,847	2,443
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	29	70,847	2,443
ラスパイレス指数			88.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	6,840
副市区町村長	1	19.04.01	5,460
教育長	1	27.04.01	4,100
議会議長	1	13.04.01	2,000
議会副議長	1	13.04.01	1,700
議会議員	6	13.04.01	1,500

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	227,099	14.6	197,675	196,678	17.1
うち職員給	112,877	7.3	88,562	-	-
扶助費	133,456	8.6	37,547	35,740	3.1
公債費	131,486	8.5	131,486	131,486	11.5
内訳 元利償還金 元金	109,475	7.1	109,475	109,475	9.5
内訳 元利償還金 利子	21,976	1.4	21,976	21,976	1.9
内訳 一時借入金利子	35	0.0	35	35	0.0
（義務的経費計）	492,041	31.7	366,708	363,904	31.7
物件費	448,686	28.9	361,732	222,399	19.4
維持補修費	20,208	1.3	20,208	16,737	1.5
補助費等	152,302	9.8	144,321	138,717	12.1
うち一部事務組合負担金	48,114	3.1	48,108	48,108	4.2
繰出金	194,920	12.6	185,147	130,833	11.4
積立金	30,004	1.9	30,000	-	-
投資・出資金・貸付金	150	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	214,226	13.8	102,023		
うち人件費	6,060	0.4	-		
内訳 普通建設事業費	214,226	13.8	102,023		
内訳 うち補助	91,839	5.9	16,936		
内訳 うち単独	122,387	7.9	85,087		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,552,537	100.0	1,210,139		

経常経費充当一般財源等計 872,590 千円

経常収支比率 76.0 %（ 80.9 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,278,564 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	30,823	2.0	216	30,823
総務費	342,650	22.1	30,417	307,021
民生費	435,845	28.1	4,894	258,341
衛生費	73,929	4.8	-	68,573
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	49,615	3.2	8,546	37,681
商工費	2,881	0.2	-	2,881
土木費	246,978	15.9	130,029	163,305
消防費	30,094	1.9	317	29,685
教育費	208,236	13.4	39,807	180,343
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	131,486	8.5	-	131,486
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,552,537	100.0	214,226	1,210,139

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	313,195	304,262
基準財政需要額	945,446	940,339
標準税収入額等	400,947	396,689
標準財政規模	1,101,808	1,107,765
財政力指数	0.33	0.34
実質収支比率(%)	5.7	5.4
公債費負担比率(%)	10.3	11.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.1	13.3
将来負担比率(%)	73.6	79.0
積立金現在高 財調	980,000	950,000
減債	5,350	5,349
特定目的	41,483	41,480
地方債現在高	1,744,308	1,714,594
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	84,707	103,615
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	33,200	33,200

公営事業等への繰出	
合計	194,920
下水道	84,875
介護サービス	27,590
簡易水道	2,277
上水道	-
国民健康保険	21,195
その他	58,983

国民健康保険事業の状況	
実質収支	7,675
再差引収支	-6,133
加入世帯数（世帯）	251
被保険者数（人）	420
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
国庫支出金	96
保険給付費	306

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.9	98.9	99.8	98.6
市町村民税	99.9	99.1	100.0	98.9
純固定資産税	99.9	98.5	99.7	98.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	21,965 人
	17年国調	23,039 人
	増減率	-4.7 %
面積		236.71 km²
人口密度		93 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	21,716 人	21,484 人
26. 1. 1	21,929 人	21,703 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	578 5.2	723 6.1
第2次	4,161 37.6	4,541 38.1
第3次	6,336 57.2	6,656 55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
16 富山県	3228 上市町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,801,956	28.5	2,801,956	46.8
地方譲与税	110,604	1.1	110,604	1.8
利子割交付金	6,638	0.1	6,638	0.1
配当割交付金	22,930	0.2	22,930	0.4
株式等譲渡所得割交付金	11,308	0.1	11,308	0.2
地方消費税交付金	224,767	2.3	224,767	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,995	0.1	13,995	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,764	0.1	9,764	0.2
地方交付税	3,339,168	34.0	2,765,755	46.2
内訳 普通交付税	2,765,755	28.1	2,765,755	46.2
内訳 特別交付税	573,411	5.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	6,541,130	66.5	5,967,717	99.6
交通安全対策特別交付金	2,111	0.0	2,111	0.0
分担金・負担金	153,250	1.6	-	-
使用料	198,936	2.0	9,996	0.2
手数料	10,176	0.1	-	-
国庫支出金	828,880	8.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	612,321	6.2	-	-
財産収入	15,241	0.2	4,885	0.1
寄附金	11,779	0.1	-	-
繰入金	77,685	0.8	-	-
繰越金	300,310	3.1	-	-
諸収入	332,631	3.4	4,351	0.1
地方債	750,104	7.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	413,304	4.2	-	-
歳入合計	9,834,554	100.0	5,989,060	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,798,401	99.9	149,962
法定普通税	2,798,401	99.9	149,962
市町村民税	1,400,106	50.0	71,187
内訳 個人均等割	39,199	1.4	-
内訳 所得割	925,649	33.0	-
内訳 法人均等割	55,954	2.0	9,252
内訳 法人税割	379,304	13.5	61,935
固定資産税	1,218,057	43.5	78,775
うち純固定資産税	1,182,640	42.2	78,775
軽自動車税	50,106	1.8	-
市町村たばこ税	130,132	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,555	0.1	-
法定目的税	3,555	0.1	-
内訳 入湯税	3,555	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,801,956	100.0	149,962

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 / 平成26年度(千円) / 平成25年度(千円)

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	9,834,554	11,681,981
	歳出総額	9,494,878	11,381,671
	歳入歳出差引	339,676	300,310
	翌年度に繰越すべき財源	65,855	32,763
	実質収支	273,821	267,547
	単年度収支	6,274	27,789
	積立金	5,148	245,933
	繰上償還金	103,390	-
	積立金取崩し額	76,161	-
	実質単年度収支	38,651	273,722

区分 / 職員数(人) / 給料月額(百円) / 一人当たり平均給料月額(百円)

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	151	463,570	3,070
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	13	37,401	2,877
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	152	466,532	3,069
ラスパイレス指数				95.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	8,220
副市区町村長	1	26.04.01	6,830
教育長	1	26.04.01	6,050
議会議長	1	7.04.01	3,600
議会副議長	1	7.04.01	3,100
議会議員	10	7.04.01	2,900

区分 / 平成26年度(千円) / 平成25年度(千円)

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	2,376,602	2,412,191
基準財政需要額	5,135,785	5,182,940
標準税収入額等	3,021,049	3,090,283
標準財政規模	6,200,108	6,289,151
財政力指数	0.45	0.44
実質収支比率(%)	4.4	4.3
公債費負担比率(%)	13.9	11.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	16.2	17.6
将来負担比率(%)	161.6	165.6
積立金現在高 財調	1,027,280	1,098,293
減債	350,272	350,106
特定目的	541,968	494,810
地方債現在高	9,572,954	9,810,313
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	164,823	198,289
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	247,500	247,490

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.1	96.4	99.1	96.3
市町村民税	99.2	97.0	99.2	96.8
純固定資産税	98.9	95.2	99.0	95.4

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,327,078	14.0	1,243,986	1,215,213	19.0
うち職員給	830,718	8.7	751,535	-	-
扶助費	1,149,851	12.1	301,231	301,231	4.7
公債費	1,095,878	11.5	1,037,987	934,597	14.6
内訳 元利償還金 元金	987,463	10.4	929,572	826,182	12.9
内訳 元利償還金 利子	108,371	1.1	108,371	108,371	1.7
内訳 一時借入金利子	44	0.0	44	44	0.0
（義務的経費計）	3,572,807	37.6	2,583,204	2,451,041	38.3
物件費	1,564,911	16.5	1,280,233	789,831	12.3
維持補修費	157,948	1.7	149,561	148,561	2.3
補助費等	1,215,706	12.8	1,122,061	833,393	13.0
うち一部事務組合負担金	449,842	4.7	449,842	419,311	6.5
繰出金	1,492,366	15.7	1,383,480	1,239,863	19.4
積立金	53,689	0.6	51,094	-	-
投資・出資金・貸付金	350,004	3.7	147,704	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,087,447	11.5	428,517		
うち人件費	12,933	0.1	12,933		
内訳 普通建設事業費	1,056,664	11.1	427,556		
内訳 うち補助	493,197	5.2	6,014		
内訳 うち単独	519,010	5.5	400,685		
内訳 災害復旧事業費	30,783	0.3	961		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,494,878	100.0	7,145,854		

経常経費充当一般財源等計 5,462,689 千円

経常収支比率 85.3 %（ 91.2 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,475,430 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	100,600	1.1	-	100,600
総務費	964,967	10.2	39,212	871,335
民生費	2,889,736	30.4	45,693	1,661,305
衛生費	1,004,858	10.6	10,214	977,691
労働費	68,523	0.7	7,112	17,755
農林水産業費	371,763	3.9	98,361	261,371
商工費	318,020	3.3	32,518	144,838
土木費	1,668,367	17.6	740,570	1,113,981
消防費	268,375	2.8	23,401	257,025
教育費	713,008	7.5	59,583	701,005
災害復旧費	30,783	0.3	-	961
公債費	1,095,878	11.5	-	1,037,987
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,494,878	100.0	1,056,664	7,145,854

公営事業等への繰出	
合計	2,010,379
下水道	639,237
病院	506,312
上水道	11,701
宅地造成	100
国民健康保険	169,703
その他	683,326

国民健康保険事業の状況	
実質収支	61,415
再差引収支	16,389
加入世帯数(世帯)	3,025
被保険者数(人)	4,802
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	91
被保険者1人当り 保険給付費	317

（注）1．普通建設事業費の補助事業費は受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	27,466 人
	17年国調	28,011 人
	増減率	-1.9 %
面積		307.29 km²
人口密度		89 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	26,983 人	26,809 人
26. 1. 1	27,195 人	27,019 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	917 6.5	1,200 7.9
第2次	4,496 31.9	5,100 33.4
第3次	8,660 61.5	8,924 58.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
16 富山県	3236 立山町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,153,890	23.6	3,153,890	45.2
地方譲与税	122,537	0.9	122,537	1.8
利子割交付金	8,196	0.1	8,196	0.1
配当割交付金	28,361	0.2	28,361	0.4
株式等譲渡所得割交付金	14,003	0.1	14,003	0.2
地方消費税交付金	266,971	2.0	266,971	3.8
ゴルフ場利用税交付金	11,662	0.1	11,662	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,525	0.1	15,525	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	15,521	0.1	15,521	0.2
地方交付税	3,674,539	27.5	3,327,453	47.6
内訳 普通交付税	3,327,453	24.9	3,327,453	47.6
内訳 特別交付税	347,086	2.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,311,205	54.7	6,964,119	99.7
交通安全対策特別交付金	3,045	0.0	3,045	0.0
分担金・負担金	107,578	0.8	-	-
使用料	247,491	1.9	11,930	0.2
手数料	12,824	0.1	-	-
国庫支出金	994,522	7.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,247,030	9.3	-	-
財産収入	12,282	0.1	1,867	0.0
寄附金	5,787	0.0	-	-
繰入金	829,475	6.2	-	-
繰越金	798,504	6.0	-	-
諸収入	535,982	4.0	2,206	0.0
地方債	1,263,665	9.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	496,165	3.7	-	-
歳入合計	13,369,390	100.0	6,983,167	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,125,894	99.1	269,503
法定普通税	3,125,894	99.1	269,503
市町村民税	1,405,311	44.6	36,463
内訳 個人均等割	48,140	1.5	-
内訳 所得割	1,136,046	36.0	-
内訳 法人均等割	64,362	2.0	10,866
内訳 法人税割	156,763	5.0	25,597
固定資産税	1,497,814	47.5	233,040
うち純固定資産税	1,489,911	47.2	233,040
軽自動車税	64,188	2.0	-
市町村たばこ税	158,581	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	27,996	0.9	-
法定目的税	27,996	0.9	-
内訳 入湯税	27,996	0.9	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,153,890	100.0	269,503

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	13,369,390	14,594,961
歳出総額	13,014,589	13,796,457
歳入歳出差引	354,801	798,504
翌年度に繰越すべき財源	102,250	281,268
実質収支	252,551	517,236
単年度収支	-264,685	243,741
積立金	190,288	30,257
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	138,400	-
実質単年度収支	-212,797	273,998

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	237	732,093	3,089
うち消防職員	32	93,216	2,913
うち技能労務員	32	99,328	3,104
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	237	732,093	3,089
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	8,230
副市区町村長	1	26.04.01	6,840
教育長	1	26.04.01	6,050
議会議長	1	7.04.01	3,600
議会副議長	1	7.04.01	3,100
議会議員	12	7.04.01	2,900

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,114,445	16.2	1,884,363	1,880,039	25.1
うち職員給	1,392,720	10.7	1,168,157	-	-
扶助費	1,462,237	11.2	465,614	454,934	6.1
公債費	1,512,632	11.6	1,444,720	1,444,720	19.3
内訳 元利償還金 元金	1,355,491	10.4	1,293,400	1,293,400	17.3
内訳 元利償還金 利子	157,069	1.2	151,248	151,248	2.0
内訳 一時借入金利子	72	0.0	72	72	0.0
（義務的経費計）	5,089,314	39.1	3,794,697	3,779,693	50.5
物件費	1,255,194	9.6	1,032,034	906,136	12.1
維持補修費	334,421	2.6	309,985	183,103	2.4
補助費等	685,309	5.3	572,742	396,107	5.3
うち一部事務組合負担金	270,524	2.1	270,524	222,689	3.0
繰出金	1,615,994	12.4	1,499,908	1,313,733	17.6
積立金	864,901	6.6	796,565	-	-
投資・出資金・貸付金	301,300	2.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,868,156	22.0	713,297		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	2,864,667	22.0	710,532		
内訳 うち補助	1,286,723	9.9	63,789		
内訳 うち単独	1,557,871	12.0	630,979		
内訳 災害復旧事業費	3,489	0.0	2,765		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,014,589	100.0	8,719,228		

経常経費充当一般財源等計 6,578,772 千円

経常収支比率 88.0 % （ 94.2 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,074,029 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	128,084	1.0	-	128,084
総務費	2,086,022	16.0	144,058	1,841,910
民生費	3,865,670	29.7	771,296	1,997,867
衛生費	487,350	3.7	497	468,802
労働費	93,384	0.7	-	690
農林水産業費	554,231	4.3	149,373	385,883
商工費	469,226	3.6	13,011	149,955
土木費	1,594,423	12.3	584,973	1,036,321
消防費	900,577	6.9	612,684	292,903
教育費	1,319,501	10.1	588,775	969,328
災害復旧費	3,489	0.0	-	2,765
公債費	1,512,632	11.6	-	1,444,720
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,014,589	100.0	2,864,667	8,719,228

公営事業等への繰出

合計	1,628,785
下水道	672,014
上水道	12,791
宅地造成	6,706
工業用水道	-
国民健康保険	158,173
その他	779,101

国民健康保険事業の状況

実質収支	137,720
再差引収支	108,432
加入世帯数(世帯)	3,506
被保険者数(人)	5,777
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	95
被保険者1人当り 保険給付費	314

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	2,664,493	2,602,320
基準財政需要額	5,976,853	5,925,578
標準税収入額等	3,375,423	3,318,998
標準財政規模	7,199,041	7,155,745
財政力指数	0.44	0.43
実質収支比率(%)	3.5	7.2
公債費負担比率(%)	15.9	14.3
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	14.1	13.3
将来負担比率(%)	188.9	192.6

積立金現在高

財調	910,217	858,329
減債	662,753	462,640
特定目的	1,727,328	1,893,903
地方債現在高	13,607,545	13,699,371

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	842,833	606,759
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	238,939	238,808

徴収率(%)

	現年	計	現年	計
合計	99.2	96.6	99.3	96.6
市町村民税	99.3	97.8	99.5	97.8
純固定資産税	99.0	94.9	98.9	94.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	27,182 人
	17年国調	28,005 人
	増減率	-2.9 %
面積		71.25 km²
人口密度		382 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	26,109 人	25,783 人
26. 1. 1	26,440 人	26,104 人
増減率	-1.3 %	-1.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,012 7.4	1,451 9.5
第2次	5,835 42.7	6,530 42.7
第3次	6,823 49.9	7,294 47.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
16 富山県	3422 入善町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,403,314	25.6	3,403,314	52.4
地方譲与税	152,532	1.1	152,532	2.3
利子割交付金	8,591	0.1	8,591	0.1
配当割交付金	29,873	0.2	29,873	0.5
株式等譲渡所得割交付金	14,802	0.1	14,802	0.2
地方消費税交付金	271,227	2.0	271,227	4.2
ゴルフ場利用税交付金	1,452	0.0	1,452	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,430	0.1	19,430	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,705	0.1	9,705	0.1
地方交付税	2,895,536	21.8	2,557,422	39.4
内訳 普通交付税	2,557,422	19.3	2,557,422	39.4
内訳 特別交付税	338,112	2.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	6,806,462	51.3	6,468,348	99.6
交通安全対策特別交付金	3,389	0.0	3,389	0.1
分担金・負担金	93,051	0.7	-	-
使用料	299,222	2.3	17,805	0.3
手数料	20,447	0.2	-	-
国庫支出金	1,542,463	11.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	821,705	6.2	-	-
財産収入	25,518	0.2	4,706	0.1
寄附金	6,419	0.0	-	-
繰入金	165,584	1.2	-	-
繰越金	689,643	5.2	-	-
諸収入	406,272	3.1	295	0.0
地方債	2,395,661	18.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	536,561	4.0	-	-
歳入合計	13,275,836	100.0	6,494,543	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,401,351	99.9	140,905
法定普通税	3,401,351	99.9	140,905
市町村民税	1,442,328	42.4	23,857
内訳 個人均等割	49,235	1.4	-
内訳 所得割	1,178,553	34.6	-
内訳 法人均等割	68,416	2.0	-
内訳 法人税割	146,124	4.3	23,857
固定資産税	1,753,724	51.5	117,048
うち純固定資産税	1,753,377	51.5	117,048
軽自動車税	67,782	2.0	-
市町村たばこ税	137,517	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,963	0.1	-
法定目的税	1,963	0.1	-
内訳 入湯税	1,963	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,403,314	100.0	140,905

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	13,275,836	12,509,670
歳出総額	12,693,810	11,820,027
歳入歳出差引	582,026	689,643
翌年度に繰越すべき財源	166,392	263,592
実質収支	415,634	426,051
単年度収支	-10,417	-8,861
積立金	2,077	42,202
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	40,128	-
実質単年度収支	-48,468	33,341

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	216	587,304	2,719
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	24	57,720	2,405
教育公務員	-	-	-
臨時職員	2	*	*
合計	218	589,998	2,706
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	8,060
副市区町村長	1	27.04.01	6,600
教育長	1	27.04.01	6,040
議会議長	1	15.01.01	3,620
議会副議長	1	15.01.01	3,140
議会議員	12	15.01.01	2,940

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,609,369	12.7	1,312,082	1,244,865	17.7
うち職員給	1,007,094	7.9	748,848	-	-
扶助費	1,188,539	9.4	454,048	454,048	6.5
公債費	1,273,863	10.0	1,247,291	1,247,291	17.7
内訳 元利償還金 元金	1,138,882	9.0	1,114,071	1,114,071	15.8
内訳 元利償還金 利子	134,909	1.1	133,148	133,148	1.9
内訳 一時借入金利子	72	0.0	72	72	0.0
（義務的経費計）	4,071,771	32.1	3,013,421	2,946,204	41.9
物件費	1,456,813	11.5	1,172,059	942,083	13.4
維持補修費	198,054	1.6	157,667	134,421	1.9
補助費等	1,059,968	8.4	942,556	693,276	9.9
うち一部事務組合負担金	565,530	4.5	533,219	518,546	7.4
繰出金	1,277,800	10.1	1,171,892	817,677	11.6
積立金	110,722	0.9	100,000	-	-
投資・出資金・貸付金	287,100	2.3	31	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,231,582	33.3	840,002		
うち人件費	34,473	0.3	34,473		
内訳 普通建設事業費	4,231,093	33.3	839,513		
内訳 うち補助	2,222,570	17.5	41,960		
内訳 うち単独	1,971,693	15.5	782,323		
内訳 災害復旧事業費	489	0.0	489		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,693,810	100.0	7,397,628		

経常経費充当一般財源等計 5,533,661 千円

経常収支比率 78.7 %（85.2 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,979,654 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	132,463	1.0	-	132,463
総務費	1,339,042	10.5	143,936	1,163,645
民生費	3,482,290	27.4	598,586	1,742,274
衛生費	557,102	4.4	4,519	526,218
労働費	61,923	0.5	3,056	15,172
農林水産業費	586,971	4.6	259,430	404,837
商工費	645,953	5.1	180,911	306,251
土木費	1,312,247	10.3	742,946	889,186
消防費	1,456,456	11.5	1,131,021	291,891
教育費	1,845,011	14.5	1,166,688	677,911
災害復旧費	489	0.0	-	489
公債費	1,273,863	10.0	-	1,247,291
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,693,810	100.0	4,231,093	7,397,628

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	2,926,139	3,054,352
基準財政需要額	5,483,561	5,606,655
標準税収入額等	3,708,618	3,910,156
標準財政規模	6,802,601	6,996,179
財政力指数	0.53	0.53
実質収支比率(%)	6.1	6.1
公債費負担比率(%)	15.6	15.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.1	11.4
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,620,566	1,658,617
減債	3,845,172	3,739,680
特定目的	1,152,990	1,254,956
地方債現在高	12,600,399	11,343,620
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	973,497	249,262
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	376,339	375,906

公営事業等への繰出	
合計	1,277,800
下水道	375,139
簡易水道	38,038
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	112,272
その他	752,351

国民健康保険事業の状況	
実質収支	150,197
再差引収支	138,701
加入世帯数(世帯)	3,511
被保険者数(人)	5,659
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国庫支出金	87
保険給付費	311

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.4	97.2	99.4	97.3
市町村民税	99.3	97.8	99.4	97.9
純固定資産税	99.3	96.4	99.3	96.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	13,651 人	27. 1. 1	13,109 人	13,002 人
	17年国調	14,700 人	26. 1. 1	13,355 人	13,253 人
	増減率	-7.1 %	増減率	-1.8 %	-1.9 %
面積		226.30 km²			
人口密度		60 人			

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	382 5.9	560 7.5
第2次	2,369 36.5	2,776 37.3
第3次	3,741 57.6	4,092 55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
16 富山県	3431 朝日町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,490,701	15.7	1,490,701	33.8
地方譲与税	62,890	0.7	62,890	1.4
利子割交付金	3,881	0.0	3,881	0.1
配当割交付金	13,352	0.1	13,352	0.3
株式等譲渡所得割交付金	6,565	0.1	6,565	0.1
地方消費税交付金	138,495	1.5	138,495	3.1
ゴルフ場利用税交付金	6,746	0.1	6,746	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,009	0.1	8,009	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,335	0.0	3,335	0.1
地方交付税	3,147,059	33.3	2,652,597	60.2
内訳 普通交付税	2,652,597	28.0	2,652,597	60.2
内訳 特別交付税	494,461	5.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	4,881,033	51.6	4,386,571	99.6
交通安全対策特別交付金	1,060	0.0	1,060	0.0
分担金・負担金	39,600	0.4	-	-
使用料	117,125	1.2	5,073	0.1
手数料	72,636	0.8	-	-
国庫支出金	498,307	5.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	389,892	4.1	-	-
財産収入	49,693	0.5	9,982	0.2
寄附金	115,484	1.2	-	-
繰入金	789,678	8.3	-	-
繰越金	633,854	6.7	-	-
諸収入	290,067	3.1	1,957	0.0
地方債	1,586,400	16.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	290,500	3.1	-	-
歳入合計	9,464,829	100.0	4,404,643	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,483,275	99.5	55,794
法定普通税	1,483,275	99.5	55,794
市町村民税	600,321	40.3	5,647
内訳 個人均等割	23,234	1.6	-
内訳 所得割	515,984	34.6	-
内訳 法人均等割	26,504	1.8	-
内訳 法人税割	34,599	2.3	5,647
固定資産税	760,364	51.0	50,147
うち純固定資産税	759,044	50.9	50,147
軽自動車税	33,231	2.2	-
市町村たばこ税	89,359	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,426	0.5	-
法定目的税	7,426	0.5	-
内訳 入湯税	4,960	0.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	2,466	0.2	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,490,701	100.0	55,794

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	9,464,829	8,996,996
歳出総額	8,792,244	8,363,142
歳入歳出差引	672,585	633,854
翌年度に繰越すべき財源	266,784	124,247
実質収支	405,801	509,607
単年度収支	-103,806	50,642
積立金	607,993	504,139
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	400,000	288,969
実質単年度収支	104,187	265,812

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	159	439,953	2,767
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	17	47,056	2,768
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	159	439,953	2,767
ラスパイレス指数			92.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	8,100
副市区町村長	1	16.01.01	6,700
教育長	1	16.01.01	6,030
議会議長	1	16.04.01	3,540
議会副議長	1	16.04.01	3,060
議会議員	8	16.04.01	2,880

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,242,505	14.1	1,047,546	1,028,469	21.9
うち職員給	799,934	9.1	637,764	-	-
扶助費	605,659	6.9	201,338	182,558	3.9
公債費	643,016	7.3	643,016	643,016	13.7
内訳 元利償還金 元金	564,911	6.4	564,911	564,911	12.0
内訳 元利償還金 利子	78,105	0.9	78,105	78,105	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,491,180	28.3	1,891,900	1,854,043	39.5
物件費	932,793	10.6	661,371	638,597	13.6
維持補修費	115,765	1.3	97,373	97,373	2.1
補助費等	1,237,715	14.1	1,016,303	573,967	12.2
うち一部事務組合負担金	461,215	5.2	368,260	360,028	7.7
繰出金	808,419	9.2	738,228	690,043	14.7
積立金	986,173	11.2	900,520	-	-
投資・出資金・貸付金	351,433	4.0	247,683	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,868,766	21.3	457,737		
うち人件費	26,425	0.3	26,425		
内訳 普通建設事業費	1,851,587	21.1	455,031		
内訳 うち補助	301,463	3.4	52,998		
内訳 うち単独	1,477,344	16.8	396,503		
内訳 災害復旧事業費	17,179	0.2	2,706		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,792,244	100.0	6,011,115		

経常経費充当一般財源等計 3,854,023 千円

経常収支比率 82.1％（ 87.5％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,683,700 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	86,948	1.0	-	86,948
総務費	2,196,893	25.0	500,370	1,715,895
民生費	1,947,495	22.2	68,863	1,124,495
衛生費	994,697	11.3	3,379	933,615
労働費	17,086	0.2	-	2,786
農林水産業費	309,361	3.5	101,768	167,388
商工費	336,917	3.8	60,682	194,386
土木費	669,590	7.6	340,115	377,147
消防費	408,420	4.6	66,143	243,596
教育費	1,164,642	13.2	710,267	519,137
災害復旧費	17,179	0.2	-	2,706
公債費	643,016	7.3	-	643,016
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,792,244	100.0	1,851,587	6,011,115

公営事業等への繰出

合計	1,427,300
病院	618,881
下水道	152,842
簡易水道	20,379
介護サービス	588
国民健康保険	96,464
その他	538,146

国民健康保険事業の状況

実質収支	81,670
再差引収支	57,939
加入世帯数(世帯)	1,979
被保険者数(人)	3,097
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	91
被保険者1人当り 保険給付費	322

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,323,126	1,321,655
基準財政需要額	3,974,366	3,985,700
標準税収入額等	1,679,181	1,684,788
標準財政規模	4,622,331	4,662,947
財政力指数	0.33	0.34
実質収支比率(%)	8.8	10.9
公債費負担比率(%)	9.6	9.9
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.6	9.2
将来負担比率(%)	-	-

積立金現在高

財調	2,449,758	2,241,765
減債	2,009,541	1,944,646
特定目的	2,639,147	2,710,578
地方債現在高	8,651,568	7,630,079

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	561,184	494,705
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	356,932	356,537

徴収率(%)

	現年	計	現年	計
合計	97.0	84.7	97.1	85.8
市町村民税	98.7	95.2	98.8	95.2
純固定資産税	95.3	76.1	95.4	77.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)